

声明 4・27 南北首脳板門店宣言を支持・歓迎する

2018年4月28日 東アジア市民連帯

4月27日、全世界の注目の中、板門店(パンムンジョム)で南北首脳会談が行われた。両首脳が手をつなぎ軍事境界線の南側、北側を行き来する姿など、まさに「板門店を対立の象徴から平和の象徴に変えた」(文大統領)和解と平和への鮮烈な印象を内外に示すものとなった。

私たちは、文在寅(ムン・ジェイン)韓国大統領、金正恩(キム・ジョンウン)朝鮮国務委員長の両首脳はもとより、祖国の平和と統一を求め、たゆまぬ努力を重ねてきた朝鮮半島の南・北・海外在住のすべての人びとにあらためて敬意と祝意を表するものである。

(一)

3回目となる今回の首脳会談では、6・15南北共同宣言(2000年)、10・4南北首脳宣言(2007年)を継承・発展させた「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」が両首脳により打ち出された。

板門店宣言は、「朝鮮半島にもはや戦争はなく、新たな平和の時代が到来した」ことを高らかに謳いながら、**1. 南北の交流と協力**では、①民族自主原則を確認し、これまでの南北宣言とすべての合意を徹底的に履行、②高位級会談をはじめ各分野の対話と交渉を早期に開催し板門店宣言の合意を実践する対策を立てる、③当局間協議を緊密にし、民間交流と協力を保障するため開城(ケソン)に南北共同連絡事務所を設置する、④各界各層の多様な協力と交流往来を活性化し、6・15などの民族共同行事、2018年アジア競技大会などに共同で出場、⑤分断により発生した人道問題を早急に解決するために努力し、当面8・15を契機に離散家族の再会を進める、⑥10・4宣言で合意されている事業を積極的に推進し、まず東海線と京義線の鉄道と道路を再連結、現代化し活用する。

2. 南北の軍事的緊張緩和では、①地上・海上・空中などでの一切の敵対行為の全面中止、②西海(ソヘ=黄海)北方限界線(NLL)一帯を平和水域にし、偶発的軍事衝突の防止と安全な漁労活動を保障、③双方間で提起される軍事的問題を遅滞なく協議・解決するため国防部長官会談をはじめ軍当局者会談を頻繁に開催し、まず5月中に将官級軍事会談を開く。

3. 朝鮮半島の恒久的で強固な平和体制構築のための協力では、①南と北はいかなる武力行使もしない不可侵合意を再確認し遵守する、②南と北は軍事緊張が解消され、軍事的信頼が構築されるのに伴い段階的に軍縮を実現する、③南と北は停戦協定65年にあたる今年、終戦を宣言し、停戦協定を平和協定に転換し、恒久的で強固な平和体制構築のため南・北・米の3者、または南・北・米・中の4者会談の開催を積極的に推進、④南と北は完全な非核化を通じた核のない朝鮮半島を実現する共通の目標を確認。北側がとっている主導的措置が非核化のため重要な意義があるとの認識を共有し、今後それぞれが自己の責任と役割を果たす。

そして今秋、文在寅大統領がピョンヤンを訪問することも確認した。

私たちは、この板門店宣言を断固支持するとともにその着実な履行を求めたい。

(二)

南北首脳の板門店会談についてトランプ米大統領は「南北が朝鮮半島の完全な非核化を目標とすることを表明し、勇気づけられた」と評価する一方、「非核化が実現するまで圧力は続く」と述べている。

私たちは、6月初めまでに開催される歴史上初となる米朝首脳会談では、朝鮮戦争を終結させ停戦協定を平和協定に転換することや米朝国交正常化をはじめ朝鮮側の体制保障問題と、朝鮮半島の非核化問題を「段階的、同時的措置」により解決することを強く求めるものである。

私たちが朝鮮半島の非核化を求めているが、同時に何よりも朝鮮半島の歴史的構造的な問題解決こそが必要だと考える。朝鮮側が核・ミサイル開発を進めてきた最大の要因は、朝鮮半島が停戦状態のまま置かれ米国による軍事威嚇が繰り返されてきたことにある。

かつての米朝枠組み合意や6か国協議の共同声明も包括的問題解決を提示したが、実際には「朝鮮の核放棄」にのみ関心が集中し、朝鮮の体制保障や平和協定の問題は付随的にしか扱われてこなかった。

新たにトランプ政権の大統領補佐官に就任したボルトン氏は「リビア方式(先核放棄・後体制保障)」を主唱しているとされているが、その結果はリビア・カダフィ政権の末路がすでに示している。それは、事実上、対決と戦争の道であり、到底受け入れられるものではない。

平和協定締結問題では、停戦協定で「全外国軍隊の撤退と朝鮮問題の平和解決」のための関係国高位級会談が勧告されていたにもかかわらず、今なお居すわり続けている「国連軍」の解体、在韓米軍の撤収または何らかの地位変更問題がまな板の上に乗せられるべきである。

私たちは、先の朝鮮労働党中央委員会総会で核実験・ミサイル発射の中止と核実験場の廃止を表明し

たことを歓迎するとともに、規模を縮小したとはいえ4月1日から実施されている米韓合同軍事演習は直ちに中止するよう要求する。

(三)

安倍首相も、板門店宣言について「北朝鮮の非核化等について真剣に議論したことを、北朝鮮をめぐる諸懸案の包括的な解決に向けた前向きな動きとして歓迎する」と述べている。

安倍政権は、この間、「米韓合同軍事演習は予定通り実施すべき」「対話のための対話は無意味」「微笑外交に騙されるな」などと繰り返し、現在の朝鮮半島をめぐる対話局面に水を差し、妨害することに躍起となってきたが親分であるトランプ米政権が対話姿勢に転じるやこれを渋々受け入れざるを得なくなってきた。また、政権浮揚のためだけに拉致問題を政治利用し、米韓にこの問題を取り上げるよう要請してきたが、自らは何らの方策も持たず他国任せの姿が浮き彫りになっただけである。

私たちは、日本政府が日朝ピョンヤン宣言に基づき朝鮮敵視政策を転換し、速やかに日朝国交正常化交渉を開始することを強く要求する。

東アジア市民連帯構成団体(フォーラム平和・人権・環境、ピースポート、日韓つながり直しキャンペーン、日韓民衆連帯全国ネットワーク、「高校無償化」からの朝鮮学校排除に反対する連絡会、村山首相談話を継承し発展させる会、東京朝鮮人強制連行真相調査団、6・15 共同宣言実践日本地域委員会、朝鮮学園を支援する全国ネットワーク、朝鮮の自主的平和統一支持日本委員会、日本朝鮮学術教育交流協会、「戦争と女性への暴力」リサーチ・アクションセンター(VAWW RAC)、全日本建設運輸連帯労働組合)

資料

「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」(4・27 板門店宣言)

大韓民国ムン・ジェイン大統領と朝鮮民主主義人民共和国の金正恩国務委員長は、平和と繁栄、統一を念願する全同胞の一致した志向を込めて、朝鮮半島の歴史的な転換が起こっている重要な時期に、2018年4月27日に板門店平和の家で、南北首脳会談を行った。

両首脳は、朝鮮半島にもはや戦争はなく、新たな平和の時代が到来したことを8000万わが同胞と全世界に厳粛に闡明した。

両首脳は、冷戦の産物である長い分断と対決を一日も早く終息させ、民族の和解と平和繁栄の新時代を果敢に起きながら、南北関係をより積極的に改善して発展させていかなければならないという確固たる意思を込めて、歴史の地・板門店で次のように宣言した。

1、南と北は南北関係の全面的で、画期的な改善と発展を達成することにより、断ち切られた民族の血脈をつないで、共同繁栄と自主統一の未来を早めていく。

南北関係を改善し、発展させることは、全同胞の一致した願いであり、これ以上先送りできない時代の差し迫った要求である。

①南と北は、わが民族の運命はわれわれ自身が決定するという民族自主の原則を確認し、既に採択された南北宣言とすべての合意を徹底的に履行することにより、関係改善と発展の転換的局面を開いていくことにした。

②南と北は高位級会談をはじめとする各分野の対話と交渉を早期に開催して首脳会談で合意された問題を実践するための積極的な対策を立てていくことにした。

③南と北は当局間協議を緊密にし、民間交流と協力を円滑に保障するために、双方の当局者が常駐する南北共同連絡事務所を開城(ケソン)地域に設置することにした。

④南と北は民族の和解と団結の雰囲気盛り上げていくために、各界各層の多様な協力と交流往来と接触を活性化することにした。

対内的には、6・15(南北共同宣言、2000年)をはじめ、南と北にとって共に意義がある日々を契機に、当局と国会、政党、地方自治団体、民間団体など各界各層が参加する民族共同行事を積極的に推進して和解と協力の雰囲気を高め、対外的には2018年のアジア競技大会をはじめとする国際大会に共同で出場して、民族の英知と才能、団結した姿を全世界に誇示することにした。

⑤南と北は民族分断により発生した人道的問題を早急に解決するために努力し、南北赤十字会談を開催し、離散家族・親戚の再会をはじめとする諸問題を協議解決していくことにした。

当面して来る8.15を契機に離散家族・親戚の再会を進めることにした。

⑥南と北は民族経済の均衡的発展と共同繁栄を達成するために10・4宣言(南北首脳宣言、2007年)で合意された事業を積極的に推進して行き、1次的に東海線と京義線の鉄道と道路を連結し、近代化して活用するための実践的な対策を取っていくことにした。

2、南と北は、朝鮮半島で尖鋭化した軍事的緊張状態を緩和し、戦争の危険を実質的に解消するために共同で努力していく。

①南と北は、地上と海上、空中をはじめとするすべての空間で軍事的緊張と対立の根源となる相手に対する一切の敵対行為を全面中止することにした。

当面、5月1日から軍事境界線一帯で拡声器放送とビラ散布をはじめとするすべての敵対行為を中止し、その手段を撤廃し、今後、非武装地帯を実質的平和地帯にしていくことにした。

②南と北は西海(黄海)北方限界線一帯を平和水域にして偶発的な軍事的衝突を防止し、安全な漁労活動を保障するための実際的な対策を立てていくことにした。

③南と北は、相互協力と交流、往来と接触が活性化されることによるさまざまな軍事的保障対策を取ることにした。

南と北は双方の間で提起される軍事的問題を遅滞なく協議解決するために、国防部長官会談をはじめとする軍事当局者会談を頻繁に開催し、5月中にまず将官級軍事会談を開くことにした。

3、南と北は朝鮮半島の恒久的で強固な平和体制の構築のために積極的に協力していく。

朝鮮半島における非正常な現在の停戦状態を終息させ、確固とした平和体制を樹立することはこれ以上先送りできない歴史的課題である。

①南と北は、いかなる形態の武力も互いに使用しないという不可侵合意を再確認して遵守していくこととした。

②南と北は軍事的緊張が解消され、お互いの軍事的信頼が実質的に構築されることによって段階的に軍縮を実現していくこととした。

③南と北は停戦協定締結65年になる今年、終戦を宣言し、停戦協定を平和協定に転換し、恒久的で強固な平和体制構築のための南・北・米3者、または南・北・米・中の4者会談の開催を積極的に推進していく。

④南と北は、完全な非核化を通じた核のない朝鮮半島を実現するという共通の目標を確認した。

南と北は、北側がとっている主動的な措置が朝鮮半島の非核化のために重要な意義あり、重大な措置であるという認識を共にして、今後、それぞれが自己の責任と役割を果たすためにした。

南と北は朝鮮半島の非核化のための国際社会の支持と協力のために積極的に努力することにした。

両首脳は、定期的な協議と直通電話を通じて、民族の重大事を随時、真剣に議論して信頼を強固にし、南北関係の持続的な発展と韓半島の平和と繁栄、統一に向けた良い流れをさらに拡大していくために一緒に努力することにした。

当面してムン・ジェイン大統領は、今年の秋に平壤を訪問することにした。

2018年4月27日 板門店

大韓民国大統領

朝鮮民主主義人民共和国國務委員会委員長

ムン・ジェイン

キム・ジョンウン

南北共同宣言 (6・15 共同宣言)

祖国の平和的統一を念願する全民族の崇高な意志により、韓国の金大中大統領と朝鮮民主主義人民共和国の金正日国防委員長は、2000年6月13日から15日まで平壤で歴史的な対面と首脳会談をおこなった。

南北首脳は分断の歴史上初めて開いた今回の対面と会談が、お互いの理解を増進させ、南北間関係を発展させ、平和統一を実現させる重大な意義を持つと評価し、次のように宣言する。

1. 南と北は国の統一問題を、その主人であるわが民族同士で互いに力を合わせ、自主的に解決していくことにした。
2. 南と北は国の統一のため、南側の連合制案と北側の緩やかな連邦制案がお互い、共通性があると認め、今後、この方向で統一を志向していくことにした。
3. 南と北は、今年8・15に際して、離散家族、親戚訪問団を交換し、非転向長期囚問題を解決するなど、人道的な問題を早急に解決していくことにした。
4. 南と北は経済協力を通じて、民族経済を均衡的に発展させ、社会、文化、体育、保健、環境など、諸般の分野の交流を活性化させ、互いの信頼を固めていくことにした。
5. 南と北は以上のような合意事項を早急に実践に移すために、早い時期に当局間の対話を開催することにした。

金大中大統領は、金正日国防委員長がソウルを訪問するように丁重に招請し、金正日国防委員長は今後適切な時期にソウルを訪問することにした。

2000年6月15日

大韓民国大統領

朝鮮民主主義人民共和国国防委員長

金 大中

金 正日

南北関係の発展と平和繁栄のための宣言

[いわゆる 10・4 南北首脳宣言]

大韓民国の盧武鉉大統領と朝鮮民主主義人民共和国の金正日国防委員長間の合意に従い、盧武鉉大統領が2007年10月2日から4日まで平壤を訪問した。

訪問期間中、歴史的な出会いと会談があった。

出会いと会談では、6・15共同宣言の精神を再確認し、南北関係の発展と韓半島の平和、民族共同の繁栄と統一を実現するための諸般の問題を虚心坦懐に協議した。

双方は、わが民族同士、意思と力をあわせれば、民族繁栄の時代、自主統一の新時代を開いていくことができるという確信を表明し、6・15共同宣言に基づいて南北関係を拡大、発展させていくために次のように宣言する。

1、南北は、6・15共同宣言を固守し、積極的に実現していく。

南北は、わが民族同士の精神に従って統一問題を自主的に解決しながら、民族の尊厳と利益を中心として、すべてのことを、これに向かわせていくことにした。

南北は、6・15共同宣言を引き続き履行していこうとする意思を反映して、6月15日を記念する方案を講究していくことにした。

2、南北は、思想と制度の差を超越して、南北関係を相互尊重と信頼の關係に確実に轉換させていくことにした。

南北は、内部問題に干渉せず、南北関係の問題を和解と協力、統一に合致するように解決していくことにした。

南北は、南北関係を統一指向的に発展させていくため、それぞれ法律的、制度的な装置を整備していくことにした。

南北は、南北関係の拡大と発展のための諸問題を、民族の念願に合致するように解決するため、双方の議会など、各分野の対話と接触を積極的に推進していくことにした。

3、南北は、軍事的な敵対関係を終結させ、韓半島における緊張緩和と平和を保障するために緊密に協力していくことにした。

南北は、互いに敵対視せず、軍事的な緊張を緩和し、紛争問題を対話と交渉を通して解決していくことにした。

南北は、韓半島において如何なる戦争にも反対し、不可侵の義務を確固として遵守することにした。

南北は、西海での偶発的な衝突防止のため、共同漁業水域を指定し、この水域を平和水域とするための方案と、各種の協力事業に対する軍事的な保障措置問題など、軍事的な信頼構築措置を協議するため、南側の国防相と北側の人民武力相の間の会談を今年11月中に平壤で開催することにした。

4、南北は、現休戦体制を終結させ、恒久的な平和体制を構築していかなければならないということで認識を同じくし、直接関連する3カ国または、4カ国の首脳が、韓半島地域で会談し、終戦を宣言する問題を推進していくために協力していくことにした。

南北は、韓半島の核問題を解決するために、6カ国協議の「9・19共同声明」と「2・13合意」が順調に履行されるよう、共同で努力することにした。

5、南北は、民族経済の均衡的な発展と共同の繁栄のために、経済協力事業を共利共栄と有無相通の原則で、積極的に活性化し、持続的に拡大発展させていくことにした。

南北は、経済協力のための投資を奨励し、基盤施設の拡充と資源開発を積極推進し、民族内部協力事業の特殊性に合わせて各種の優遇条件と特惠を優先的に付与することにした。

南北は、海州地域と周辺海域を包括する「西海平和協力特別地帯」を設置し、共同漁業区域と平和水域の設定、経済特別区建設と海州港の活用、民間船舶の海州直航路通過、漢江河口の共同利用などを積極的に推進していくことにした。

南北は、開城工業地区の1段階建設を早い時期に完工して2段階開発に着手し、汶山—鳳東間の鉄道貨物輸送をはじめ、通行、通信、通関問題をはじめとする諸般の制度的な保証措置を早急に完備していくことにした。

南北は、開城—新義州鉄道と開城—平壤高速道路を共同で利用するため、改補修問題を協議・推進していくことにした。

南北は、安辺と南浦に造船協力団地を建設し、農業、保健医療、環境保護など、さまざまな分野での協力事業を進めていくことにした。

南北は、南北経済協力事業の円滑な推進のため、現在の「南北経済協力推進委員会」を副首相レベルの「南北経済協力共同委員会」に格上げすることにした。

6、南北は、民族の悠久な歴史と優秀な文化を輝かせるため、歴史、言語、教育、科学技術、文化芸術、体育など、社会文化分野の交流と協力を発展させていくことにした。南北は、白頭山観光を実施し、このため白頭山—ソウル直航路を開設することにした。

南北は、2008年北京オリンピック大会に南北応援団が京義線列車を初めて利用して参加するようになった。

7、南北は、人道主義協力事業を積極推進していくことにした。

南北は、離散家族・親族の再会を拡大し、ビデオ手紙の交換事業を推進していくことにした。

このため、金剛山面会所が完工するに従って、双方の代表を常駐させ、離散家族・親族の再会を常時進めていくことにした。

南北は、自然災害をはじめとして災難が発生する場合、同胞愛と人道主義、相互扶助の原則に従って積極的に協力していくことにした。

8、南北は、国際舞台において、民族の利益と海外同胞の権利と利益のための協力を強化していくことにした。

南北は、この宣言の履行のため、南北首相会談を開催することとし、第一回会議を今年11月中旬にソウルで行うことにした。

南北は、南北関係の発展のため、首脳が随時会談して懸案問題を協議していくことにした。

2007年10月4日　ピョンヤン

大韓民国大統領　盧武鉉

朝鮮民主主義人民共和国国防委員長　金正日